

平成16年

# 山口県の工業

— 工業統計調査結果 —

*CENSUS OF MANUFACTURES*

2 0 0 4



山口県  
YAMAGUCHI  
PREFECTURE

# 調 査 結 果

<平成16年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。>

## 1 概要 - 従業者4人以上の事業所 -

事業所数	2,361 事業所
従業者数	95,676 人
製造品出荷額等	5兆5,294 億円

- (1) 事業所数は 2,361 事業所で、前年調査に比べ 135 事業所 (5.4%) の減少となっている。
- (2) 従業者数は 95,676 人で、前年調査に比べ 1,099 人 (1.1%) の減少となっている。
- (3) 製造品出荷額等は 5 兆 5,294 億円で、前年調査に比べ 4,072 億円 (8.0%) の増加となっている。

(表1、図1)

表1 主要項目の推移 (従業者4人以上の事業所)

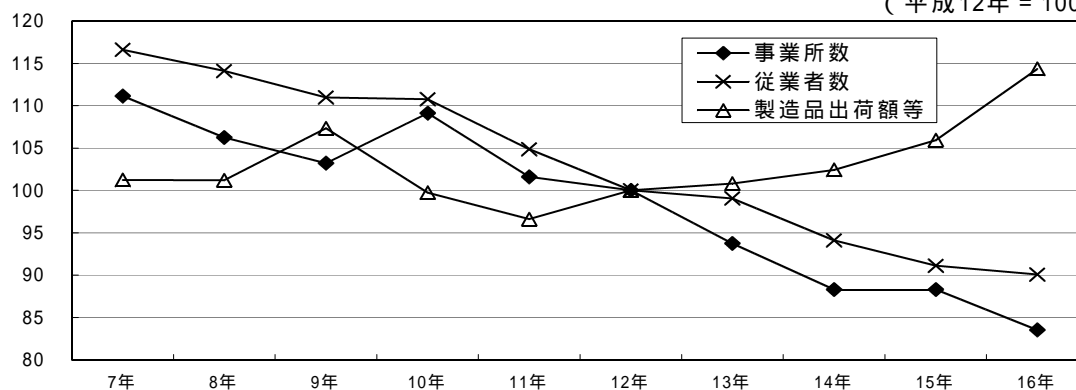
(平成12年 = 100)

区 分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	前年比	指 数		前年比	指 数		前年比	指 数	
平成7年		%	人	%	百万円	%			
	3 161	0.5	111.1	124 235	2.5	116.6	4 896 740	1.8	101.2
8	3 020	4.5	106.2	121 553	2.2	114.1	4 894 998	0.0	101.2
9	2 933	2.9	103.2	118 254	2.7	111.0	5 192 632	6.1	107.3
10	3 102	5.8	109.1	118 037	0.2	110.8	4 825 051	7.1	99.7
11	2 888	6.9	101.6	111 762	5.3	104.9	4 673 634	3.1	96.6
12	2 842	1.6	100.0	106 562	4.7	100.0	4 838 040	3.5	100.0
13	2 663	6.3	93.7	105 552	0.9	99.0	4 876 937	0.8	100.8
14	2 496	5.8	88.3	99 938	5.0	94.1	4 951 331	1.6	102.4
15	2 496	0.0	88.3	96 775	3.2	91.1	5 122 189	3.5	105.9
16	2 361	5.4	83.5	95 676	1.1	90.1	5 529 427	8.0	114.4

(注) 平成14年において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、指数及び平成14年の前年比の算定に当たっては、各数値から「新聞業」、「出版業」分を除いている。

図1 指数でみた主要項目の推移 (従業者4人以上の事業所)

(平成12年 = 100)



## 2 事業所数 - 従業者4人以上の事業所 -

平成16年の事業所数は2,361事業所で、前年調査に比べ135事業所(5.4%)の減少となっている。

### (1) 産業類型別の状況

生活関連・その他型が最も多く、次いで基礎素材型、加工組立型の順となっている。前年調査と比べると、生活関連・その他型が92事業所(8.2%)の減少、基礎素材型が33事業所(3.7%)の減少などとなっている。

(表2、図2)

### (2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで機械、金属の順となっている。前年調査と比べると、化学が3事業所(3.1%)の増加、繊維が2事業所(12.5%)の増加などとなっており、食料が33事業所(5.5%)の減少、家具が23事業所(21.9%)の減少などとなっている。

(表2、図3)

### (3) 従業者規模別の状況

4～9人規模が最も多く、次いで10～29人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、10～29人規模が6事業所(0.7%)の増加、30～99人規模が5事業所(1.3%)の増加となっており、4～9人規模が141事業所(13.5%)の減少、100～299人規模が3事業所(2.3%)の減少などとなっている。

(表3、図4)

図2 産業類型別事業所数増減率の推移  
(従業者4人以上の事業所)

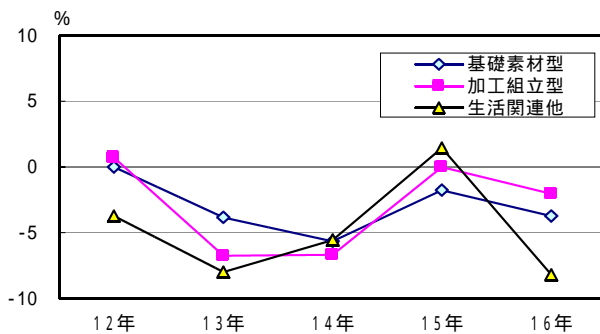


図3 産業中分類別事業所数構成比  
(従業者4人以上の事業所)

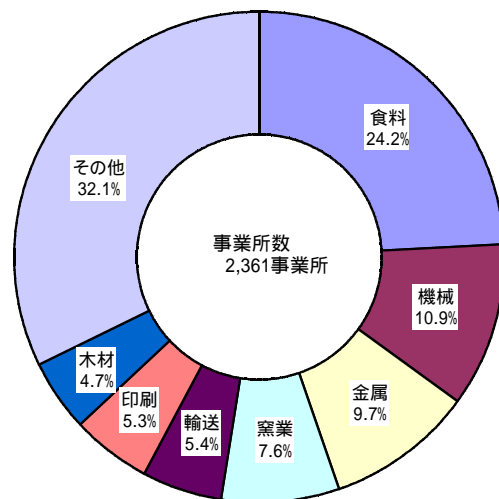


図4 従業者規模別事業所数  
(従業者4人以上の事業所)

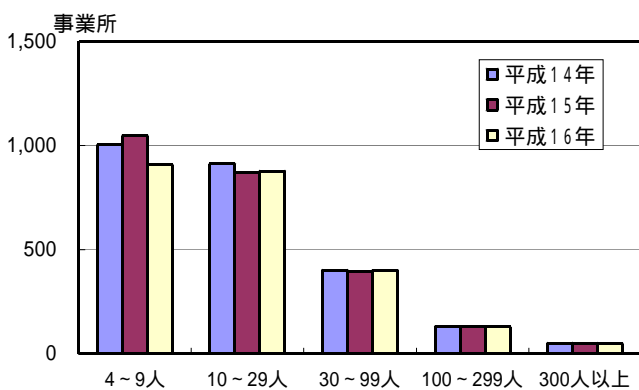


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減数	前年比
			%		%
総 計	2 496	2 361	100.0	135	5.4
基 礎 素 材 型	884	851	36.0	33	3.7
木 材	123	112	4.7	11	8.9
パ ル プ	45	45	1.9	0	0.0
化 学	98	101	4.3	3	3.1
石 油	26	22	0.9	4	15.4
プ ラ ス チ ッ ク	82	82	3.5	0	0.0
ゴ ム	21	21	0.9	0	0.0
窯 業	190	179	7.6	11	5.8
鉄 鋼	52	50	2.1	2	3.8
非 鉄 属	10	9	0.4	1	10.0
金 属	237	230	9.7	7	3.0
加 工 組 立 型	489	479	20.3	10	2.0
機 械	264	257	10.9	7	2.7
電 気	68	68	2.9	0	0.0
情 報 通 信	2	2	0.1	0	0.0
電 子 デ バ イ ス	18	17	0.7	1	5.6
輸 送	129	128	5.4	1	0.8
精 密	8	7	0.3	1	12.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	1 123	1 031	43.7	92	8.2
食 料	605	572	24.2	33	5.5
飲 料	56	53	2.2	3	5.4
織 維	16	18	0.8	2	12.5
衣 服	126	108	4.6	18	14.3
家 具	105	82	3.5	23	21.9
印 刷	131	124	5.3	7	5.3
皮 革	1	2	0.1	1	100.0
そ の 他 工 業	83	72	3.0	11	13.3

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減数	前年比
			%		%
総 計	2 496	2 361	100.0	135	5.4
4 ~ 9人	1 048	907	38.4	141	13.5
10 ~ 29人	872	878	37.2	6	0.7
30 ~ 99人	395	400	16.9	5	1.3
100 ~ 299人	131	128	5.4	3	2.3
300人 以上	50	48	2.0	2	4.0

### 3 従業者数 - 従業者4人以上の事業所 -

平成16年の従業者数は95,676人で、前年調査に比べ1,099人(1.1%)の減少となっている。

#### (1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が606人(2.1%)の増加となっており、生活関連・その他型が1,121人(4.4%)の減少、基礎素材型が584人(1.4%)の減少となっている。

(表4、図5)

#### (2) 産業中分類別の状況

食料が最も多く、次いで化学、輸送の順となっている。前年調査と比べると、輸送が689人(6.7%)の増加、機械が448人(5.1%)の増加などとなっており、食料が671人(4.3%)の減少、電子デバイスが411人(6.7%)の減少などとなっている。

(表4、図6)

#### (3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで30～99人規模、100～299人規模の順となっている。前年調査と比べると、30～99人規模が579人(2.7%)の増加、10～29人規模が59人(0.4%)の増加などとなっており、300人以上規模が1,003人(3.1%)の減少、4～9人規模が747人(11.8%)の減少となっている。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移  
(従業者4人以上の事業所)

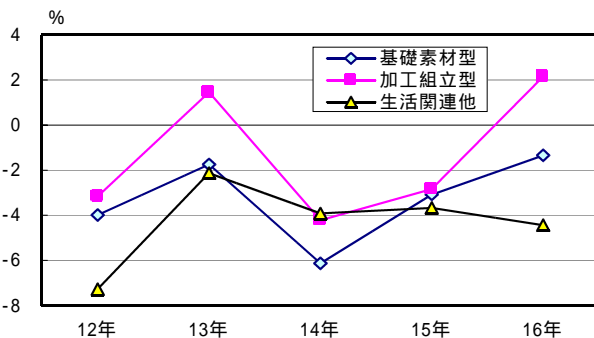


図6 産業中分類別従業者数構成比  
(従業者4人以上の事業所)

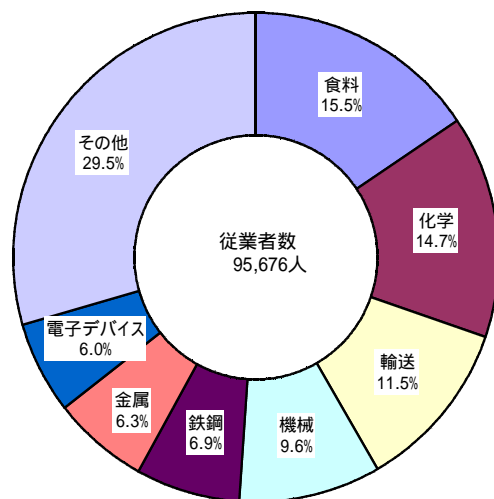


図7 従業者規模別従業者数  
(従業者4人以上の事業所)

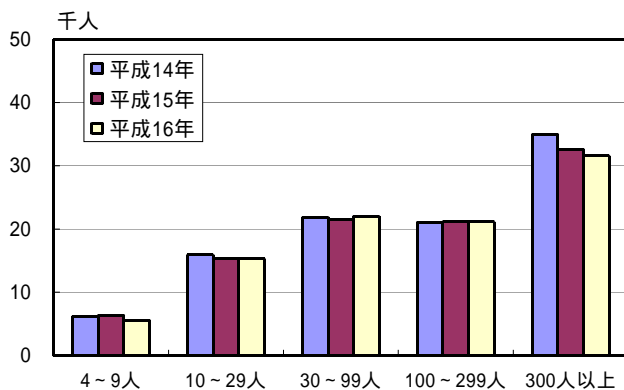


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	96 775	95 676	100.0	1 099	1.1
基 礎 素 材 型	43 221	42 637	44.6	584	1.4
木 材	1 947	1 897	2.0	50	2.6
パ ル プ	2 403	2 323	2.4	80	3.3
化 学	14 141	14 021	14.7	120	0.8
石 油	1 433	1 348	1.4	85	5.9
プ ラ ス チ ッ ク	3 021	3 234	3.4	213	7.1
ゴ ム	2 217	2 276	2.4	59	2.7
窯 業	4 112	3 929	4.1	183	4.5
鉄 鋼	6 813	6 634	6.9	179	2.6
非 鉄	924	916	1.0	8	0.9
金 属	6 210	6 059	6.3	151	2.4
加 工 組 立 型	28 292	28 898	30.2	606	2.1
機 械	8 708	9 156	9.6	448	5.1
電 気	2 925	2 743	2.9	182	6.2
情 報 通 信	38	52	0.1	14	36.8
電 子 デ バ イ ス	6 132	5 721	6.0	411	6.7
輸 送	10 294	10 983	11.5	689	6.7
精 密	195	243	0.3	48	24.6
生 活 関 連・そ の 他 型	25 262	24 141	25.2	1 121	4.4
食 料	15 532	14 861	15.5	671	4.3
飲 料	962	1 004	1.0	42	4.4
織 維	392	464	0.5	72	18.4
衣 服	3 535	3 211	3.4	324	9.2
家 具	836	739	0.8	97	11.6
印 刷	2 739	2 687	2.8	52	1.9
皮 革	28	54	0.1	26	92.9
そ の 他 工 業	1 238	1 121	1.2	117	9.5

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減数	前年比
	人	人	%	人	%
総 計	96 775	95 676	100.0	1 099	1.1
4 ~ 9人	6 325	5 578	5.8	747	11.8
10 ~ 29人	15 249	15 308	16.0	59	0.4
30 ~ 99人	21 435	22 014	23.0	579	2.7
100 ~ 299人	21 149	21 162	22.1	13	0.1
300人 以上	32 617	31 614	33.0	1 003	3.1

## 4 製造品出荷額等 - 従業者 4 人以上の事業所 -

平成 16 年の製造品出荷額等は 5 兆 5,294 億円で、前年調査に比べ 4,072 億円（8.0 %）の増加となっている。

### (1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が 3,031 億円（9.0 %）の増加、加工組立型が 1,134 億円（8.1 %）の増加となっており、生活関連・その他型が 92 億円（2.6 %）の減少となっている。

（表 6、図 8）

### (2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、石油の順となっている。前年調査と比べると、石油が 1,088 億円（14.1 %）の増加、輸送が 900 億円（9.6 %）の増加などとなっており、電子デバイスが 92 億円（4.9 %）の減少、食料が 65 億円（2.9 %）の減少などとなっている。

（表 6、図 9）

### (3) 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100 ~ 299 人規模、30 ~ 99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、100 ~ 299 人規模が 2,497 億円（32.2 %）の増加、300 人以上規模が 919 億円（2.6 %）の増加などとなっており、4 ~ 9 人規模が 49 億円（7.7 %）の減少となっている。

（表 7、図 10）

### (4) 1 事業所当たり製造品出荷額等（従業者 30 人以上の事業所）

1 事業所当たり製造品出荷額等は 86 億 4,023 万円で、前年調査に比べ 6 億 9,400 万円（8.7 %）の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が 215 億 7,173 万円（20.0 %）の増加、非鉄が 18 億 7,196 万円（14.2 %）の増加などとなっており、輸送が 14 億 2,765 万円（6.2 %）の減少、ゴムが 6 億 2,699 万円（6.5 %）の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300 人以上規模が 46 億 9,928 万円（7.2 %）の増加、100 ~ 299 人規模が 20 億 6,310 万円（35.4 %）の増加などとなっている。

（表 8,9、図 12）

### (5) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 6,646 万円で、前年調査に比べ 604 万円（10.0 %）の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が 9,893 万円（23.7 %）の増加、鉄鋼が 1,293 万円（17.0 %）の増加などとなっており、家具が 1,210 万円（26.3 %）の減少、飲料が 641 万円（12.9 %）の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、100 ~ 299 人規模が 1,160 万円（32.2 %）の増加、300 人以上規模が 726 万円（7.3 %）の増加などとなっている。

（表 8,9、図 14）

表 6 産業類型・産業中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 122 189	5 529 427	100.0	407 238	8.0
基 礎 素 材 型	3 381 296	3 684 347	66.6	303 052	9.0
木 材	51 501	52 376	0.9	875	1.7
パ ル プ	108 792	111 209	2.0	2 416	2.2
化 学	1 424 168	1 493 625	27.0	69 457	4.9
石 油	772 593	881 435	15.9	108 842	14.1
プ ラ ス チ ッ ク	73 591	85 944	1.6	12 353	16.8
ゴ ム	88 393	91 998	1.7	3 605	4.1
窯 業	158 987	166 698	3.0	7 711	4.9
鉄 鋼	497 183	581 738	10.5	84 555	17.0
非 鉄 属	72 285	82 127	1.5	9 842	13.6
金 属	133 803	137 198	2.5	3 395	2.5
加 工 組 立 型	1 392 527	1 505 938	27.2	113 411	8.1
機 械	214 714	247 223	4.5	32 509	15.1
電 気	50 344	50 170	0.9	174	0.3
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	187 844	178 684	3.2	9 159	4.9
輸 送 密	936 935	1 026 931	18.6	89 996	9.6
精	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	348 366	339 142	6.1	9 224	2.6
食 料	221 923	215 398	3.9	6 525	2.9
飲 料	35 339	34 887	0.6	452	1.3
織 維	x	x	x	x	x
衣 服	20 003	19 938	0.4	65	0.3
家 具	14 161	11 895	0.2	2 266	16.0
印 刷	39 790	39 697	0.7	93	0.2
皮 革	x	x	x	x	x
そ の 他 工 業	9 894	8 910	0.2	985	10.0

表 7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	5 122 189	5 529 427	100.0	407 238	8.0
4 ~ 9人	62 831	57 969	1.0	4 862	7.7
10 ~ 29人	228 313	239 534	4.3	11 221	4.9
30 ~ 99人	546 166	605 453	10.9	59 287	10.9
100 ~ 299人	776 489	1 026 202	18.6	249 713	32.2
300 人 以 上	3 508 391	3 600 270	65.1	91 879	2.6



表 8 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等

( 従業者 30 人以上の事業所 )

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	15年	16年	増減額	前年比	15年	16年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	794 623	864 023	69 400	8.7	6 042	6 646	604	10.0
基 礎 素 材 型	1 244 608	1 357 440	112 832	9.1	8 271	9 263	992	12.0
木 材	266 284	294 809	28 525	10.7	3 873	4 064	191	4.9
パ ル プ	643 956	657 509	13 553	2.1	4 803	5 356	553	11.5
化 学	2 335 812	2 491 126	155 314	6.6	9 870	10 799	929	9.4
石 油	10 812 752	12 969 925	2 157 173	20.0	41 780	51 673	9 893	23.7
プ ラ ス チ ッ ク	189 975	214 799	24 824	13.1	2 543	2 779	236	9.3
ゴ ム	968 564	905 865	62 699	6.5	4 225	4 357	132	3.1
窯 業	384 175	410 118	25 943	6.8	5 647	6 014	367	6.5
鉄 鋼	1 791 812	1 962 234	170 422	9.5	7 626	8 919	1 293	17.0
非 鉄	1 318 288	1 505 484	187 196	14.2	7 838	8 929	1 091	13.9
金 属	240 904	250 050	9 146	3.8	2 608	2 719	111	4.3
加 工 組 立 型	968 805	1 003 808	35 003	3.6	5 640	5 975	335	5.9
機 械	275 439	309 171	33 732	12.2	2 885	3 122	237	8.2
電 気	276 519	296 979	20 460	7.4	2 043	2 140	97	4.8
情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X	X
電 子 デ バ イ ス	1 419 981	1 459 718	39 737	2.8	3 005	3 120	115	3.8
輸 送	2 301 671	2 158 906	142 765	6.2	10 189	10 337	148	1.5
精 密	X	X	X	X	X	X	X	X
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	124 918	126 870	1 952	1.6	1 564	1 594	30	1.9
食 料	137 172	136 540	632	0.5	1 611	1 651	40	2.5
飲 料	386 416	378 126	8 290	2.1	4 954	4 313	641	12.9
織 維	84 195	99 646	15 451	18.4	1 920	2 076	156	8.1
衣 服	42 133	49 028	6 895	16.4	586	666	80	13.7
家 具	204 629	155 827	48 802	23.8	4 598	3 388	1 210	26.3
印 刷	131 968	127 685	4 283	3.2	1 680	1 650	30	1.8
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 工 業	75 022	87 253	12 231	16.3	784	704	80	10.2

表 9 従業者規模別 1 事業所・従業者 1 人当たり製造品出荷額等 ( 従業者 30 人以上の事業所 )

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	15年	16年	増減額	前年比	15年	16年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	794 623	864 023	69 400	8.7	6 042	6 646	604	10.0
30 ~ 99人	136 143	149 095	12 952	9.5	2 507	2 717	210	8.4
100 ~ 299人	582 995	789 305	206 310	35.4	3 601	4 761	1 160	32.2
300人以上	6 551 082	7 021 010	469 928	7.2	9 899	10 625	726	7.3

図 8 産業類型別製造品出荷額等増減率の推移

(従業員 4 人以上の事業所)

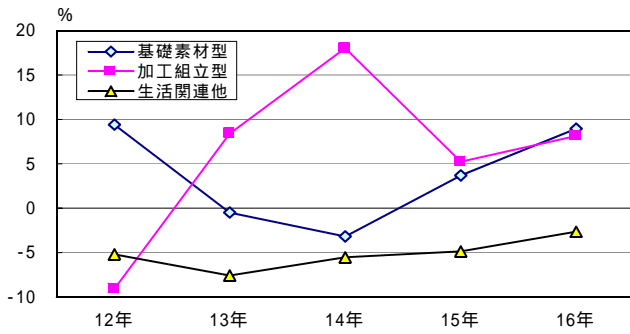


図 9 産業中分類別製造品出荷額等構成比

(従業員 4 人以上の事業所)

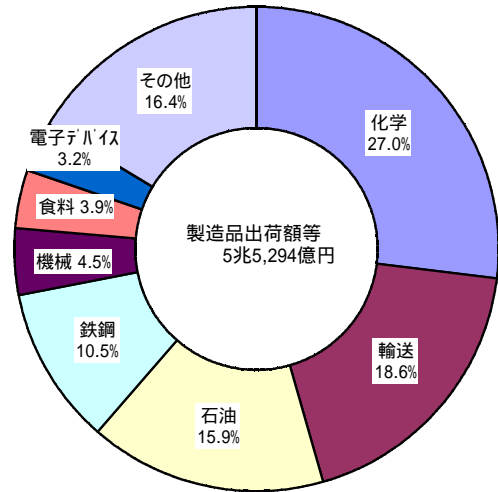


図 10 従業員規模別製造品出荷額等

(従業員 4 人以上の事業所)

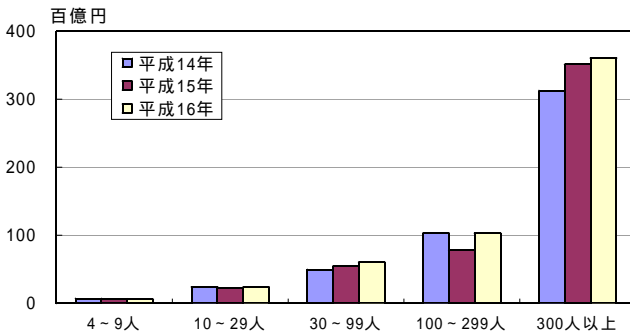


図 11 産業類型別 1 事業所当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)

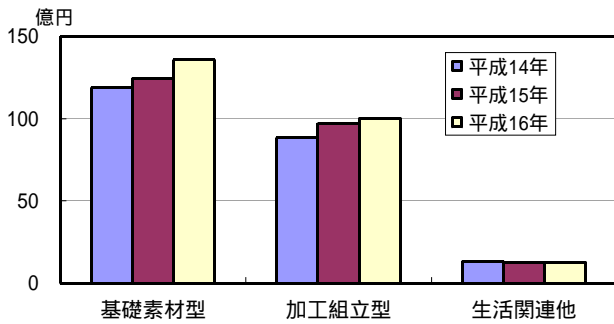


図 12 従業員規模別 1 事業所当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)

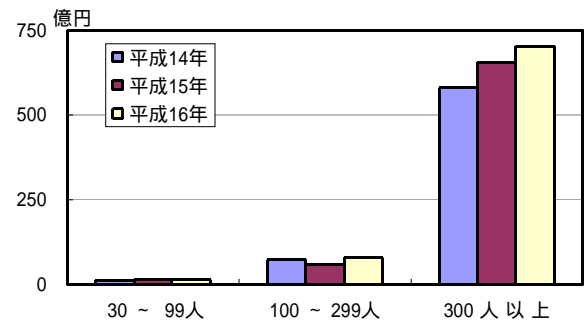


図 13 産業類型別従業員 1 人当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)

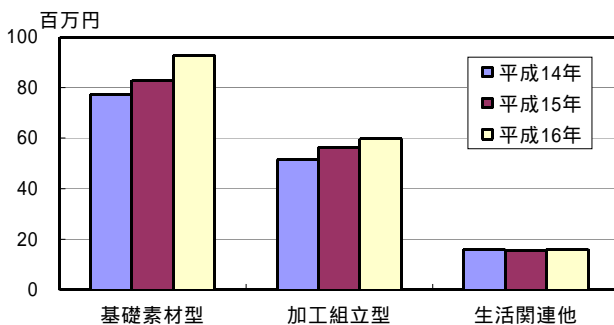
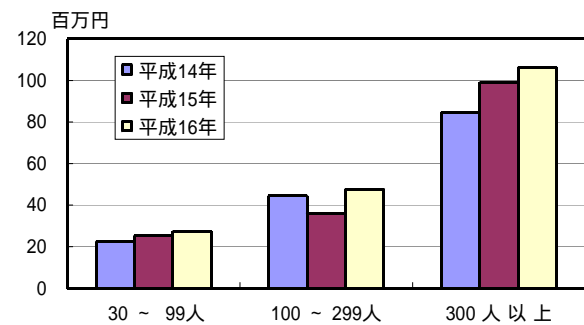


図 14 従業員規模別従業員 1 人当たり製造品出荷額等

(従業員 30 人以上の事業所)



## 5 付加価値額等 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 16 年の付加価値額は 1 兆 6,489 億円で、前年調査に比べ 902 億円（5.8 %）の増加となっている。

### (1) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、基礎素材型が 503 億円（4.7 %）の増加、加工組立型が 393 億円（9.9 %）の増加などとなっている。

（表 10、図 15）

### (2) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、石油が 365 億円（1825.3 %）の増加、輸送が 246 億円（9.8 %）の増加などとなっており、鉄鋼が 27 億円（2.5 %）の減少、ゴムが 14 億円（2.9 %）の減少などとなっている。

（表 10、図 16）

### (3) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30人～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が790億円（26.7 %）の増加、30～99人規模が191億円（10.0 %）の増加となっており、300人以上規模が80億円（0.7 %）の減少となっている。

（表 11、図 17）

### (4) 1 事業所当たり付加価値額

1 事業所当たり付加価値額は 28 億 6,263 万円で、前年調査に比べ 1 億 5,651 万円（5.8 %）の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が 72 億 9,239 万円（1825.3 %）の増加、非鉄が 16 億 9,383 万円（65.5 %）の増加などとなっており、ゴムが 6 億 5,790 万円（12.6 %）の減少、輸送が 3 億 8,189 万円（6.2 %）の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、300人以上規模が7億2,611万円（3.4 %）の増加、100～299人規模が6億7,056万円（29.6 %）の増加などとなっている。

（表 12,13、図 19）

### (5) 従業者 1 人当たり付加価値額

従業者 1 人当たり付加価値額は 2,202 万円で、前年調査に比べ 144 万円（7.0 %）の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、石油が 2,911 万円（1890.3 %）の増加、非鉄が 1,001 万円（65.1 %）の増加などとなっており、家具が 389 万円（26.1 %）の減少、飲料が 218 万円（20.6 %）の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

前年調査と比べると、100～299人規模が371万円（26.5 %）の増加、300人以上規模が115万円（3.6 %）の増加などとなっている。

（表 12,13、図 21）

### (6) 付加価値率

付加価値率は、33.1 %となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、化学（50.7 %）、ゴム（50.3 %）が高く、石油（5.9 %）、鉄鋼（18.2 %）が低くなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、100～299人規模が37.1 %、30～99人規模が35.3 %、300人以上規模が31.5 %となっている。

（表 10,11）

表 10 産業類型・産業中分類別付加価値額等（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	15年	16年	構成比	増減額	前年比	15年	16年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 558 725	1 648 875	100.0	90 150	5.8	34.1	33.1
基 礎 素 材 型	1 066 809	1 117 074	67.7	50 265	4.7	35.9	34.0
木 材	6 916	7 993	0.5	1 076	15.6	22.1	24.3
パ ル プ	33 502	35 323	2.1	1 822	5.4	32.7	33.5
化 学	733 173	733 293	44.5	120	0.0	53.6	50.7
石 油	1 998	38 460	2.3	36 462	1825.3	0.4	5.9
プ ラ ス チ ッ ク	23 201	27 380	1.7	4 180	18.0	39.5	39.2
ゴ ム	46 871	45 500	2.8	1 371	2.9	53.6	50.3
窯 業	53 732	56 823	3.4	3 092	5.8	44.8	44.8
鉄 鋼	107 135	104 476	6.3	2 658	2.5	22.0	18.2
非 鉄	12 933	21 402	1.3	8 469	65.5	19.0	28.5
金 属	47 349	46 423	2.8	926	2.0	44.3	42.4
加 工 組 立 型	395 700	434 996	26.4	39 296	9.9	29.2	29.8
機 械	74 054	80 165	4.9	6 110	8.3	39.7	38.2
電 気	12 078	12 580	0.8	502	4.2	27.4	30.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	56 693	64 596	3.9	7 903	13.9	30.8	37.7
輸 送	251 679	276 317	16.8	24 639	9.8	26.8	26.8
精 密	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	96 216	96 806	5.9	589	0.6	39.1	40.3
食 料	64 902	67 690	4.1	2 788	4.3	40.1	42.6
飲 料	4 961	4 431	0.3	530	10.7	21.4	19.6
織 維	2 361	2 421	0.1	59	2.5	40.5	34.7
衣 服	5 910	6 573	0.4	663	11.2	39.7	43.7
家 具	2 655	2 027	0.1	628	23.6	32.4	32.4
印 刷	13 493	12 167	0.7	1 326	9.8	48.6	45.3
皮 革	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 工 業	1 934	1 497	0.1	437	22.6	43.1	42.8

表 11 従業員規模別付加価値額等（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	付 加 価 値 額					付加価値率	
	15年	16年	構成比	増減額	前年比	15年	16年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 558 725	1 648 875	100.0	90 150	5.8	34.1	33.1
30 ~ 99人	191 735	210 812	12.8	19 078	10.0	35.9	35.3
100 ~ 299人	296 400	375 443	22.8	79 043	26.7	38.9	37.1
300人以上	1 070 591	1 062 620	64.4	7 971	0.7	32.7	31.5

表 12 産業類型・産業中分類別 1 事業所・従業員 1 人当たり付加価値額

(従業員 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業員1人当たり			
	15年	16年	増減額	前年比	15年	16年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	270 612	286 263	15 651	5.8	2 058	2 202	144	7.0
基礎素材型	446 364	463 516	17 152	3.8	2 966	3 163	197	6.6
木材	57 636	72 661	15 025	26.1	838	1 002	164	19.6
パルプ	209 385	220 770	11 385	5.4	1 562	1 799	237	15.2
化学	1 242 667	1 264 299	21 632	1.7	5 251	5 481	230	4.4
石油	39 951	769 190	729 239	1825.3	154	3 065	2 911	1890.3
プラスチック	74 840	82 971	8 131	10.9	1 002	1 073	71	7.1
ゴム	520 792	455 002	65 790	12.6	2 272	2 189	83	3.7
窯業	173 329	183 302	9 973	5.8	2 548	2 688	140	5.5
鉄鋼	396 796	360 264	36 532	9.2	1 689	1 638	51	3.0
非鉄金属	258 665	428 048	169 383	65.5	1 538	2 539	1 001	65.1
金	107 610	107 959	349	0.3	1 165	1 174	9	0.8
加工組立型	282 643	297 942	15 299	5.4	1 645	1 773	128	7.8
機械	112 204	117 889	5 685	5.1	1 175	1 190	15	1.3
電気	75 489	89 858	14 369	19.0	558	647	89	15.9
情報通信	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	436 100	538 300	102 200	23.4	923	1 151	228	24.7
輸送	613 850	575 661	38 189	6.2	2 717	2 756	39	1.4
精密	x	x	x	x	x	x	x	x
生活関連・その他型	48 841	51 220	2 379	4.9	611	644	33	5.4
食料	55 002	58 353	3 351	6.1	646	706	60	9.3
飲料	82 686	73 845	8 841	10.7	1 060	842	218	20.6
繊維	33 732	34 581	849	2.5	769	720	49	6.4
衣服	16 884	21 203	4 319	25.6	235	288	53	22.6
家具	66 363	50 673	15 690	23.6	1 491	1 102	389	26.1
印刷	64 254	57 940	6 314	9.8	818	749	69	8.4
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-
その他工業	32 242	37 431	5 189	16.1	337	302	35	10.4

表 13 従業員規模別 1 事業所・従業員 1 人当たり付加価値額 (従業員 30 人以上の事業所)

区 分	1事業所当たり				従業員1人当たり			
	15年	16年	増減額	前年比	15年	16年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	270 612	286 263	15 651	5.8	2 058	2 202	144	7.0
30 ~ 99人	48 540	52 703	4 163	8.6	894	961	67	7.5
100 ~ 299人	226 259	293 315	67 056	29.6	1 398	1 769	371	26.5
300人以上	2 141 181	2 213 792	72 611	3.4	3 235	3 350	115	3.6

図 15 産業類型別付加価値額増減率の推移  
(従業員 30 人以上の事業所)

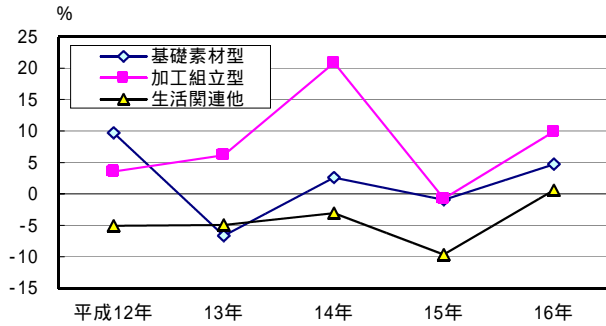


図 16 産業中分類別付加価値額構成比  
(従業員 30 人以上の事業所)

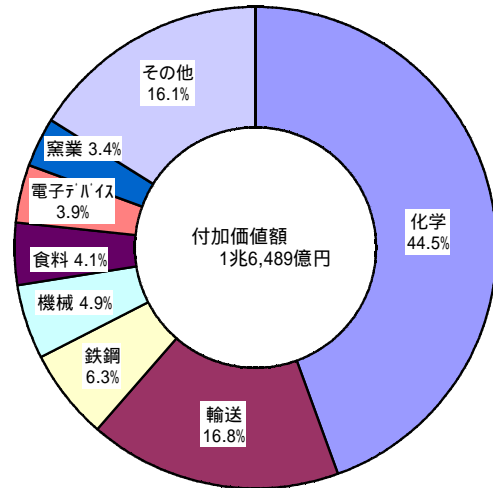


図 17 従業員規模別付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)

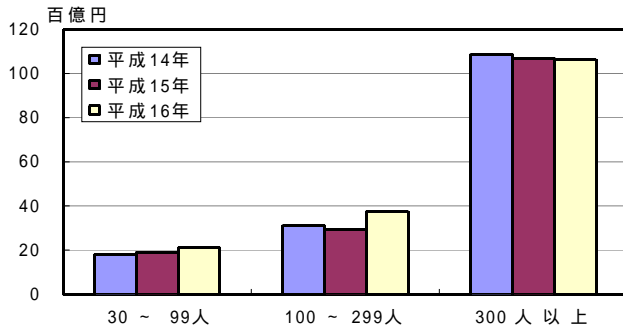


図 18 産業類型別 1 事業所当たり付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)

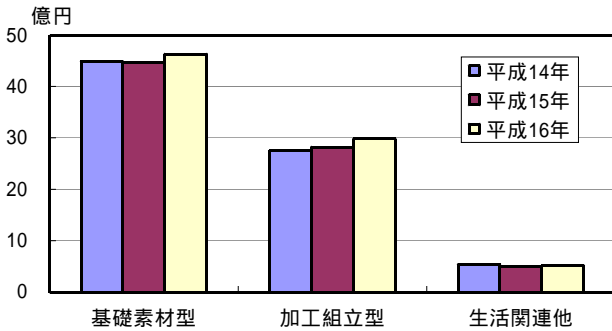


図 19 従業員規模別 1 事業所当たり付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)

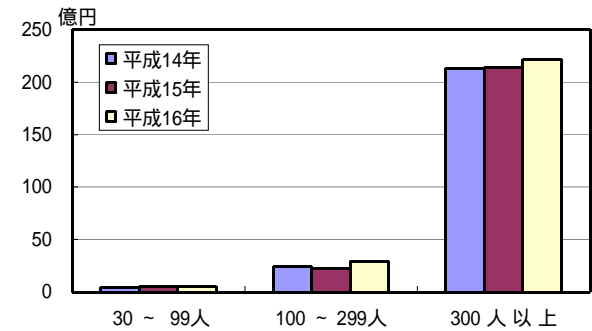


図 20 産業類型別従業員 1 人当たり付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)

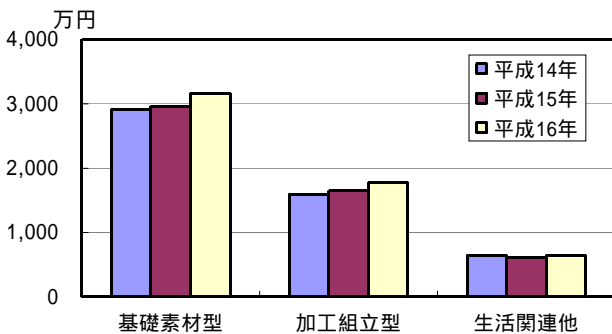
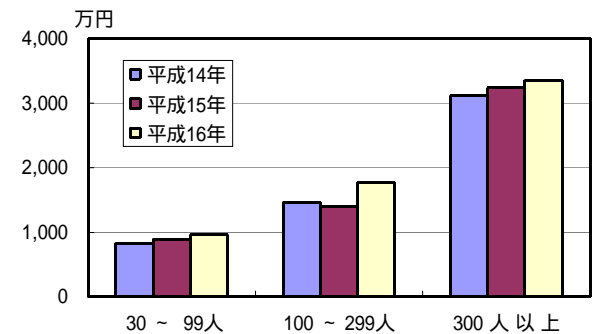


図 21 従業員規模別従業員 1 人当たり付加価値額  
(従業員 30 人以上の事業所)



## 6 有形固定資産取得額 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 16 年の有形固定資産取得額は 1,905 億円で、前年調査に比べ 135 億円（6.6 %）の減少となっている。

### (1) 資産別の状況

機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前年調査と比べると、船舶・車両等が 15 億円（8.1 %）の増加となっており、機械・装置が 88 億円（6.1 %）の減少、建物・構築物が 23 億円（7.1 %）の減少などとなっている。

（表 14、図 22）

### (2) 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が 101 億円（28.4 %）の増加となっており、基礎素材型が 223 億円（13.9 %）の減少、生活関連・その他型が 13 億円（16.8 %）の減少となっている。

（表 15、図 23）

### (3) 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで石油、輸送の順となっている。前年調査と比べると、石油が 159 億円（299.8 %）の増加、化学が 100 億円（14.4 %）の増加などとなっており、鉄鋼が 388 億円（71.8 %）の減少、パルプが 36 億円（52.0 %）の減少などとなっている。

（表 15、図 24）

### (4) 従業者規模別の状況

300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前年調査と比べると、100～299人規模が105億円（23.0%）の減少、30～99人規模が18億円（8.4%）の減少などとなっている。

（第 16 表）

図 22 資産別有形固定資産取得額  
（従業者 30 人以上の事業所）

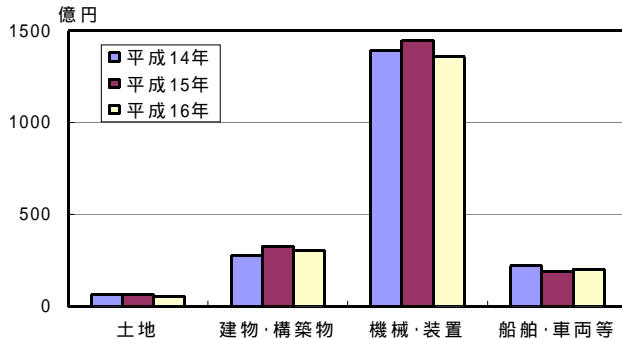


図 24 産業中分類別有形固定資産取得額  
構成比（従業者30人以上の事業所）

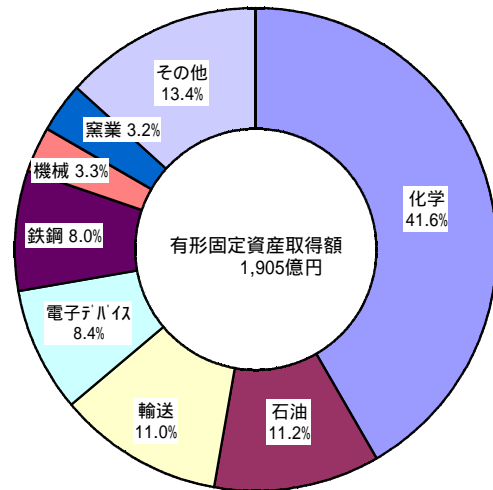


図 23 産業類型別有形固定資産取得額  
（従業者 30 人以上の事業所）

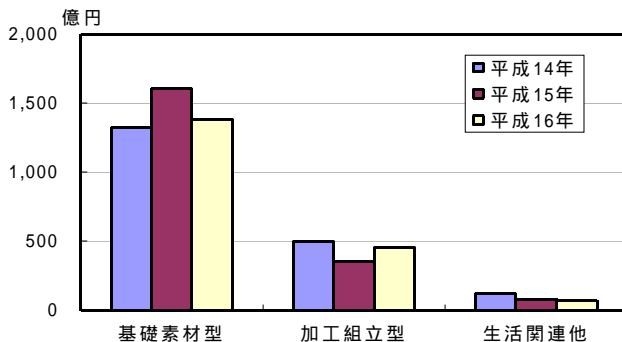


表 14 資産別有形固定資産取得額（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	15年	16年	増減額	前年比
総 計	百万円 204 034	百万円 190 500	百万円 13 534	% 6.6
土 地	6 483	5 373	1 110	17.1
建 物 ・ 構 築 物	32 812	30 469	2 343	7.1
機 械 ・ 装 置	144 587	135 786	8 800	6.1
船 舶 ・ 車 両 等	18 691	20 200	1 509	8.1
建設仮勘定増減額	1 461	1 329	2 790	-

表 15 産業類型・産業中分類別有形固定資産取得額（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 204 034	百万円 190 500	% 100.0	百万円 13 534	% 6.6
基 礎 素 材 型	160 554	138 266	72.6	22 288	13.9
木 材	1 192	322	0.2	870	73.0
パ ル プ	6 990	3 353	1.8	3 637	52.0
化 学	69 335	79 287	41.6	9 953	14.4
石 油	5 315	21 249	11.2	15 934	299.8
プ ラ ス チ ッ ク	2 822	2 083	1.1	739	26.2
ゴ ー ム	6 053	5 106	2.7	947	15.6
窯 業	9 300	6 020	3.2	3 281	35.3
鉄 鋼	54 041	15 262	8.0	38 779	71.8
非 鉄 属	2 958	2 817	1.5	141	4.8
金 属	2 547	2 766	1.5	220	8.6
加 工 組 立 型	35 505	45 602	23.9	10 096	28.4
機 械	4 453	6 295	3.3	1 842	41.4
電 気	3 784	2 152	1.1	1 633	43.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	13 327	15 921	8.4	2 594	19.5
輸 送	13 926	20 964	11.0	7 038	50.5
精 密	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	7 975	6 632	3.5	1 343	16.8
食 料	5 974	3 328	1.7	2 646	44.3
飲 料	555	1 250	0.7	694	125.1
織 維	43	178	0.1	135	316.5
衣 服	147	356	0.2	208	141.2
家 具	176	7	0.0	169	96.1
印 刷	859	1 367	0.7	508	59.1
皮 革	-	-	-	-	-
そ の 他 工 業	220	146	0.1	74	33.5

表 16 従業員規模別有形固定資産取得額（従業員 30 人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減額	前年比
総 計	百万円 204 034	百万円 190 500	% 100.0	百万円 13 534	% 6.6
30 ~ 99人	21 642	19 816	10.4	1 825	8.4
100 ~ 299人	45 498	35 028	18.4	10 470	23.0
300 人 以 上	136 895	135 656	71.2	1 239	0.9



## 7 リース契約額及び支払額 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 16 年のリース契約は、契約額では 138 億円、支払額では 216 億円となっている。

### (1) 契約額

#### ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 28 億円 (122.9 %) の増加、加工組立型が 28 億円 (57.2 %) の増加となっており、生活関連・その他型が 1 億円 (12.9 %) の減少となっている。

#### イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、化学が 32 億円 (848.1 %) の増加、輸送が 24 億円 (54.8 %) の増加などとなっており、プラスチックが 2 億円 (28.4 %) の減少、窯業が 2 億円 (74.6 %) の減少などとなっている。

### (2) 支払額

#### ア 産業類型別の状況

前年調査と比べると、加工組立型が 20 億円 (12.5 %) の減少、基礎素材型が 7 億円 (10.7 %) の減少などとなっている。

#### イ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、プラスチックが 2 億円 (11.5 %) の増加、印刷が 1 億円 (20.3 %) の増加などとなっており、電子デバイスが 16 億円 (54.6 %) の減少、化学が 5 億円 (29.5 %) の減少などとなっている。

(表 17)

表 17 産業類型・産業中分類別リース契約 (従業者 30 人以上の事業所)

区 分	契 約 額				支 払 額			
	15年	16年	増減額	前年比	15年	16年	増減額	前年比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	820 280	1 375 029	554 749	67.6	2 438 362	2 162 297	276 065	11.3
基 礎 素 材 型	231 381	515 679	284 298	122.9	630 553	563 054	67 499	10.7
木 材	15 716	22 691	6 975	44.4	34 669	20 463	14 206	41.0
パ ル プ	14 603	10 989	3 614	24.7	33 248	28 740	4 508	13.6
化 学	37 581	356 318	318 737	848.1	179 616	126 700	52 916	29.5
石 油	2 382	2 833	451	18.9	10 974	10 576	398	3.6
プ ラ ス チ ッ ク	77 091	55 201	21 890	28.4	169 840	189 394	19 554	11.5
ゴ ム	2 339	3 805	1 466	62.7	8 667	5 632	3 035	35.0
窯 業	24 169	6 130	18 039	74.6	27 298	31 781	4 483	16.4
鉄 鋼	19 422	13 352	6 070	31.3	69 495	65 726	3 769	5.4
非 鉄	24 623	25 767	1 144	4.6	47 903	48 872	969	2.0
金 属	13 455	18 593	5 138	38.2	48 843	35 170	13 673	28.0
加 工 組 立 型	494 434	777 101	282 667	57.2	1 591 919	1 393 393	198 526	12.5
機 械	52 238	77 443	25 205	48.3	86 422	82 170	4 252	4.9
電 気	3 014	4 624	1 610	53.4	43 891	40 681	3 210	7.3
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	2 575	22 663	20 088	780.1	300 871	136 717	164 154	54.6
輸 送	434 354	672 371	238 017	54.8	1 159 868	1 132 757	27 111	2.3
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	94 465	82 249	12 216	12.9	215 890	205 850	10 040	4.7
食 料	58 817	56 502	2 315	3.9	144 306	128 728	15 578	10.8
飲 料	1 532	1 112	420	27.4	8 132	7 820	312	3.8
織 維	1 195	1 978	783	65.5	2 667	1 678	989	37.1
衣 服	2 801	1 848	953	34.0	7 955	6 109	1 846	23.2
家 具	1 900	-	1 900	100.0	1 799	1 777	22	1.2
印 刷	27 880	19 917	7 963	28.6	47 990	57 743	9 753	20.3
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 工 業	340	892	552	162.4	3 041	1 995	1 046	34.4

## 8 在庫投資総額 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 16 年の在庫投資総額（年末在庫額 - 年初在庫額）は、260 億円の増加となっている。

### (1) 形態別の状況

形態別にみると、原材料在庫投資額は 244 億円の増加、半製品在庫投資額は 50 億円の増加となっており、製品在庫投資額は 34 億円の減少となっている。

### (2) 産業類型別の状況

産業類型別にみると、基礎素材型は 331 億円の増加となっており、加工組立型は 67 億円の減少、生活関連・その他型は 5 億円の減少となっている。

### (3) 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、鉄鋼は 158 億円の増加、化学は 62 億円の増加などとなっており、電子デバイスは 37 億円の減少、輸送は 35 億円の減少などとなっている。

(表 18)

表 18 産業類型・産業中分類別在庫投資額（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製品在庫投資額		半製品在庫投資額		原材料在庫投資額	
	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年
総 計	10 517	26 008	4 576	3 377	2 638	4 958	12 455	24 427
基 礎 素 材 型	8 501	33 145	3 149	2 858	4 133	12 142	9 486	23 862
木 材	817	1 436	492	247	136	191	189	997
パ ル プ	332	178	284	120	147	91	99	33
化 学	9 889	6 182	3 867	2 131	5 344	4 469	678	3 843
石 油	8 722	5 924	4 794	257	2 797	972	6 725	4 696
プ ラ ス チ ッ ク	113	936	137	661	74	355	99	80
ゴ ム	605	7	252	322	40	128	817	187
窯 業	556	94	1 115	271	243	47	315	130
鉄 鋼	7 865	15 781	1 075	612	2 354	4 137	4 436	11 032
非 鉄	2 070	1 626	322	310	1 673	125	75	1 810
金 属	1 043	3 055	371	401	622	2 336	51	1 120
加 工 組 立 型	1 912	6 668	8 052	406	7 050	7 711	2 914	1 450
機 械	5 144	220	172	318	4 454	61	518	598
電 気	2 461	250	68	83	135	112	2 664	221
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	920	3 679	357	75	126	3 899	437	295
輸 送	4 790	3 495	7 792	61	2 851	3 874	152	319
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	104	470	327	112	279	527	56	885
食 料	33	281	183	68	291	428	75	778
飲 料	29	78	43	24	4	6	76	48
織 維	81	21	23	12	86	21	18	12
衣 服	131	152	84	118	65	27	18	7
家 具	25	25	5	8	8	30	12	2
印 刷	47	69	10	12	39	68	19	13
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 工 業	44	74	0	7	18	13	62	79

## 9 原材料使用額等 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 16 年の原材料使用額等は 3 兆 1,452 億円で、前年調査に比べ 3,173 億円(11.2 %)の増加となっている。

### (1) 原材料使用額等

#### ア 項目別の状況

前年調査と比べると、原材料使用額が 2,822 億円(11.3 %)の増加、燃料使用額が 214 億円(21.4 %)の増加などとなっている。

#### イ 産業類型別の状況

前年調査と比べると、基礎素材型が 2,599 億円(14.7 %)の増加、加工組立型が 633 億円(6.9 %)の増加となっており、生活関連・その他型が 58 億円(4.1 %)の減少となっている。

#### ウ 産業中分類別の状況

前年調査と比べると、鉄鋼が 901 億円(25.1 %)の増加、化学が 804 億円(14.3 %)の増加などとなっており、電子デバイスが 196 億円(17.4 %)の減少、食料が 51 億円(5.5 %)の減少などとなっている。

#### エ 従業者規模別

前年調査と比べると、100 ~ 299 人規模が 1,652 億円(38.7 %)の増加、300 人以上規模が 1,089 億円(5.2 %)の増加などとなっている。

(表 19,20,21)

### (2) 原材料率

原材料率は、63.2 %となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、石油(92.2 %)、鉄鋼(78.4 %)が高く、化学(44.3 %)、ゴム(44.6 %)が低くなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、300 人以上規模が 65.0 %、30 ~ 99 人規模が 61.0 %、100 ~ 299 人規模が 58.5 %となっている。

(表 20,21)

表 19 項目別原材料使用額等(従業者 30 人以上の事業所)

区 分	15年	16年	構成比	増減額	前年比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	2 827 949	3 145 235	100.0	317 286	11.2
原 材 料 使 用 額	2 498 119	2 780 366	88.4	282 248	11.3
燃 料 使 用 額	100 089	121 494	3.9	21 405	21.4
電 力 使 用 額	60 147	64 518	2.1	4 372	7.3
委 託 生 産 費	169 595	178 857	5.7	9 262	5.5

表 20 産業類型・産業中分類別原材料使用額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	15年	16年	構成比	増減額	前年比	15年	16年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	2 827 949	3 145 235	100.0	317 286	11.2	61.8	63.2
基 礎 素 材 型	1 765 523	2 025 386	64.4	259 863	14.7	59.4	61.7
木 材	23 536	24 162	0.8	625	2.7	75.1	73.5
パ ル プ	60 156	61 852	2.0	1 696	2.8	58.6	58.7
化 学	560 436	640 828	20.4	80 391	14.3	40.9	44.3
石 油	530 097	598 937	19.0	68 840	13.0	97.7	92.2
プ ラ ス チ ッ ク	31 104	38 923	1.2	7 819	25.1	53.0	55.7
ゴ ム	36 324	40 293	1.3	3 969	10.9	41.6	44.6
窯 業	56 352	61 028	1.9	4 677	8.3	47.0	48.1
鉄 鋼	359 509	449 587	14.3	90 078	25.1	73.8	78.4
非 鉄	51 354	50 193	1.6	1 161	2.3	75.6	66.8
金 属	56 654	59 583	1.9	2 929	5.2	53.0	54.4
加 工 組 立 型	919 647	982 912	31.3	63 265	6.9	67.9	67.4
機 械	105 985	123 102	3.9	17 117	16.2	56.9	58.7
電 気	27 979	25 146	0.8	2 832	10.1	63.5	60.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	112 535	92 900	3.0	19 635	17.4	61.1	54.3
輸 送	672 367	740 852	23.6	68 485	10.2	71.6	71.8
精 密	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	142 779	136 937	4.4	5 842	4.1	58.0	57.0
食 料	92 186	87 080	2.8	5 106	5.5	57.0	54.8
飲 料	17 631	17 534	0.6	97	0.5	75.9	77.4
織 維	3 297	4 474	0.1	1 177	35.7	56.6	64.0
衣 服	8 780	8 308	0.3	472	5.4	58.9	55.2
家 具	5 453	4 163	0.1	1 290	23.7	66.5	66.6
印 刷	13 106	13 566	0.4	460	3.5	47.2	50.5
皮 革	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 工 業	2 327	1 811	0.1	515	22.1	51.9	51.8

第 21 表 従業者規模別原材料使用額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	15年	16年	構成比	増減額	前年比	15年	16年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	2 827 949	3 145 235	100.0	317 286	11.2	61.8	63.2
30 ~ 99人	321 150	364 350	11.6	43 200	13.5	60.1	61.0
100 ~ 299人	427 203	592 402	18.8	165 199	38.7	56.1	58.5
300 人 以 上	2 079 596	2 188 483	69.6	108 887	5.2	63.4	65.0

## 10 現金給与総額等 - 従業者 30 人以上の事業所 -

平成 16 年の現金給与総額は 3,991 億円で、前年調査に比べ 36 億円 (0.9 %) の増加となっている。

### (1) 現金給与総額

#### ア 産業類型別の状況

基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前年調査と比べると、加工組立型が 91 億円 (7.3 %) の増加となっており、基礎素材型が 51 億円 (2.2 %) の減少、生活関連・その他型が 4 億円 (1.1 %) の減少となっている。

#### イ 産業中分類別の状況

化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前年調査と比べると、電子デバイスが 54 億円 (19.2 %) の増加、輸送が 27 億円 (4.8 %) の増加などとなっており、化学が 65 億円 (6.3 %) の減少、パルプが 15 億円 (11.2 %) の減少などとなっている。

#### ウ 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100 ~ 299 人規模、30 ~ 99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、30 ~ 99 人規模が 29 億円 (3.7 %) の増加、100 ~ 299 人規模が 22 億円 (2.3 %) の増加となっており、300 人以上規模が 15 億円 (0.7 %) の減少となっている。

(表 22,23)

### (2) 現金給与率

現金給与率は、8.0 % となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、衣服 (32.7 %)、その他工業 (32.5 %) が高く、石油 (1.9 %)、輸送 (5.7 %) が低くなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 13.8 %、100 ~ 299 人規模が 9.8 %、300 人以上規模が 6.5 % となっている。

(表 22,23)

### (3) 労働分配率

労働分配率は、24.2 % となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

産業中分類別にみると、その他工業 (75.9 %)、衣服 (74.8 %) が高く、化学 (13.2 %)、窯業 (19.2 %) が低くなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、30 ~ 99 人規模が 39.1 %、100 ~ 299 人規模が 26.5 %、300 人以上規模が 20.4 % となっている。

(表 22,23)

### (4) 常用労働者 1 人当たり現金給与総額

常用労働者 1 人当たり現金給与総額は 533 万円で、前年調査に比べ 11 万円 (2.1 %) の増加となっている。

#### ア 産業中分類別の状況

非鉄が最も多く、次いで石油、化学の順となっている。前年調査と比べると、飲料が 218 万円 (63.0 %) の増加、石油が 168 万円 (20.3 %) の増加などとなっており、ゴムが 46 万円 (7.9 %) の減少、家具が 35 万円 (11.1 %) の減少などとなっている。

#### イ 従業者規模別の状況

300 人以上規模が最も多く、次いで 100 ~ 299 人規模、30 ~ 99 人規模の順となっている。前年調査と比べると、300 人以上規模が 24 万円 (3.6 %) の増加、100 ~ 299 人規模が 10 万円 (2.2 %) の増加などとなっている。

(表 22,23)

表 22 産業類型・産業中分類別現金給与総額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	15年	16年	増減額	前年比	15年	16年	15年	16年	15年	16年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	395 497	399 097	3 600	0.9	8.6	8.0	25.4	24.2	5 221	5 329	2.1
基 礎 素 材 型	230 243	225 156	5 087	2.2	7.7	6.9	21.6	20.2	6 402	6 375	0.4
木 材	3 434	3 365	68	2.0	11.0	10.2	49.6	42.1	4 162	4 217	1.3
パ ル プ	13 100	11 627	1 473	11.2	12.8	11.0	39.1	32.9	6 107	5 920	3.1
化 学	103 322	96 841	6 481	6.3	7.5	6.7	14.1	13.2	7 400	7 238	2.2
石 油	10 691	12 478	1 787	16.7	2.0	1.9	-	32.4	8 262	9 943	20.3
プ ラ ス チ ッ ク	9 420	10 337	918	9.7	16.1	14.8	40.6	37.8	4 067	4 052	0.4
ゴ ー ム	11 913	11 055	858	7.2	13.6	12.2	25.4	24.3	5 775	5 318	7.9
窯 業	10 355	10 882	527	5.1	8.6	8.6	19.3	19.2	4 910	5 148	4.8
鉄 鋼	41 435	41 608	173	0.4	8.5	7.3	38.7	39.8	6 531	6 522	0.1
非 鉄	8 155	8 555	400	4.9	12.0	11.4	63.1	40.0	9 697	10 149	4.7
金 属	18 419	18 406	12	0.1	17.2	16.8	38.9	39.6	4 532	4 655	2.7
加 工 組 立 型	124 349	133 477	9 128	7.3	9.2	9.2	31.4	30.7	5 171	5 441	5.2
機 械	31 575	32 628	1 053	3.3	16.9	15.5	42.6	40.7	5 011	4 845	3.3
電 気	8 384	8 305	79	0.9	19.0	20.0	69.4	66.0	3 871	4 274	10.4
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	27 860	33 216	5 356	19.2	15.1	19.4	49.1	51.4	4 536	5 917	30.4
輸 送	56 081	58 750	2 669	4.8	6.0	5.7	22.3	21.3	6 055	5 860	3.2
精 密	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	40 904	40 464	441	1.1	16.6	16.8	42.5	41.8	2 600	2 691	3.5
食 料	24 468	23 246	1 222	5.0	15.1	14.6	37.7	34.3	2 436	2 424	0.5
飲 料	1 624	2 973	1 350	83.1	7.0	13.1	32.7	67.1	3 469	5 653	63.0
織 維	1 076	1 292	216	20.1	18.5	18.5	45.6	53.4	3 505	3 845	9.7
衣 服	5 441	4 916	525	9.6	36.5	32.7	92.1	74.8	2 164	2 154	0.5
家 具	556	511	45	8.1	6.8	8.2	20.9	25.2	3 122	2 775	11.1
印 刷	6 377	6 389	12	0.2	23.0	23.8	47.3	52.5	3 865	3 932	1.7
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 工 業	1 364	1 137	227	16.6	30.4	32.5	70.5	75.9	2 376	2 292	3.5

表 23 従業者規模別現金給与総額等（従業者 30 人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり 現金給与総額		
	15年	16年	増減額	前年比	15年	16年	15年	16年	15年	16年	前年比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	395 497	399 097	3 600	0.9	8.6	8.0	25.4	24.2	5 221	5 329	2.1
30 ~ 99人	79 441	82 356	2 915	3.7	14.9	13.8	41.4	39.1	3 704	3 753	1.3
100 ~ 299人	97 241	99 436	2 196	2.3	12.8	9.8	32.8	26.5	4 585	4 686	2.2
300 人 以 上	218 816	217 305	1 511	0.7	6.7	6.5	20.4	20.4	6 613	6 851	3.6

## 11 1日当たり用水量 - 従業者30人以上の事業所 -

平成16年中に使用した1日当たりの用水量は168,334百m<sup>3</sup>で、前年調査に比べ1,074百m<sup>3</sup>(0.6%)の増加となっている。

### (1) 水源別の状況

総用水量を水源別にみると、淡水は95,872百m<sup>3</sup>で、前年調査に比べ2,099百m<sup>3</sup>(2.2%)の増加となっており、海水は72,462百m<sup>3</sup>で、前年調査に比べ1,026百m<sup>3</sup>(1.4%)の減少となっている。

### (2) 水源別構成比の状況

総用水量の水源別構成比をみると、回収水(46.9%)が最も高く、以下、海水(43.0%)、工業用水道(6.3%)の順となっている。

### (3) 淡水用水量の用途別構成比の状況

淡水用水量の用途別構成比をみると、冷却用水・温調用水(82.2%)が最も高く、以下、製品処理用水・洗浄用水(14.2%)、その他(2.3%)の順となっている。

(表24)

表24 1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

区 分	15年	16年	構成比	前年比
	百m <sup>3</sup>	百m <sup>3</sup>	%	%
水 源 別 総 用 水 量	167 260	168 334	100.0	0.6
淡 水 用 水 量	93 772	95 872	57.0	2.2
工 業 用 水 道	10 590	10 646	6.3	0.5
上 水 道	769	707	0.4	8.0
井 戸 水	270	295	0.2	9.4
そ の 他 の 淡 水	5 465	5 334	3.2	2.4
回 収 水	76 678	78 889	46.9	2.9
海 水 用 水 量	73 488	72 462	43.0	1.4
用 途 別 淡 水 用 水 量	93 772	95 872	100.0	2.2
ポ イ ラ 用 水	1 161	1 162	1.2	0.1
原 料 用 水	131	129	0.1	1.3
製 品 処 理 用 水 ・ 洗 浄 用 水	13 580	13 610	14.2	0.2
冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水	76 613	78 780	82.2	2.8
そ の 他	2 287	2 190	2.3	4.2

## 12 敷地面積及び建築面積等 - 従業者30人以上の事業所 -

### (1) 敷地面積の状況

敷地面積は40,400千m<sup>2</sup>で、前年調査に比べ136千m<sup>2</sup>(0.3%)の減少となっている。

### (2) 建築面積等の状況

建築面積は8,266千m<sup>2</sup>で、前年調査に比べ28千m<sup>2</sup>(0.3%)の増加となっており、延べ建築面積は10,259千m<sup>2</sup>で、前年調査に比べ32千m<sup>2</sup>(0.3%)の増加となっている。

(表25)

表25 敷地面積及び建築面積等(従業者30人以上の事業所)

区 分	15年	16年	増減	前年比
	千m <sup>2</sup>	千m <sup>2</sup>	千m <sup>2</sup>	%
敷 地 面 積	40 536	40 400	136	0.3
建 築 面 積	8 238	8 266	28	0.3
延 べ 建 築 面 積	10 227	10 259	32	0.3

## 13 地域別の状況 - 従業者4人以上の事業所 -

### (1) 事業所数

下関地域が最も多く、次いで周南地域、宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比べると、山口・防府地域が27事業所(6.6%)の減少、宇部・小野田地域が26事業所(6.3%)の減少などすべての地域で減少している。

(表26、図25)

### (2) 従業者数

周南地域が最も多く、次いで宇部・小野田地域、下関地域の順となっている。前年調査と比べると、下関地域が268人(1.5%)の増加、岩国地域が168人(1.8%)の増加となっており、宇部・小野田地域が574人(3.1%)の減少、周南地域が444人(1.8%)の減少などとなっている。

(表27、図25)

### (3) 製造品出荷額等

周南地域が最も多く、次いで山口・防府地域、宇部・小野田地域の順となっている。前年調査と比べると、周南地域が1,509億円(8.2%)の増加、岩国地域が999億円(16.7%)の増加などとなっており、萩地域が10億円(4.0%)の減少、長門地域が9億円(1.9%)の減少となっている。

地域別で最も構成比の高い業種は、岩国地域が石油、柳井地域が木材、周南地域が化学、山口・防府地域が輸送、宇部・小野田地域が化学、下関地域が輸送、長門地域が食料、萩地域が食料となっている。

(表28,29、図25)

図25 地域別主要項目別構成比(従業者4人以上の事業所)

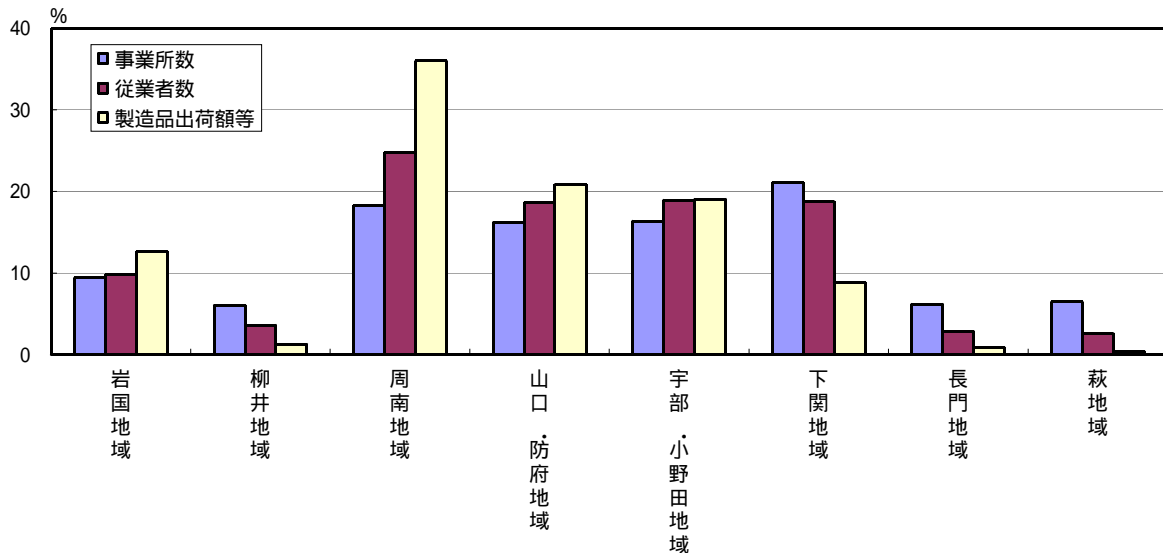




表 26 地域別事業所数（従業員 4 人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減数	前年比
総 計	2 496	2 361	100.0	135	5.4
岩 国 地 域	229	222	9.4	7	3.1
柳 井 地 域	152	143	6.1	9	5.9
周 南 地 域	453	430	18.2	23	5.1
山 口 ・ 防 府 地 域	409	382	16.2	27	6.6
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	413	387	16.4	26	6.3
下 関 地 域	515	497	21.1	18	3.5
長 門 地 域	158	147	6.2	11	7.0
萩 地 域	167	153	6.5	14	8.4

表 27 地域別従業員数（従業員 4 人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減数	前年比
総 計	96 775	95 676	100.0	1 099	1.1
岩 国 地 域	9 207	9 375	9.8	168	1.8
柳 井 地 域	3 621	3 497	3.7	124	3.4
周 南 地 域	24 114	23 670	24.7	444	1.8
山 口 ・ 防 府 地 域	17 990	17 806	18.6	184	1.0
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	18 686	18 112	18.9	574	3.1
下 関 地 域	17 683	17 951	18.8	268	1.5
長 門 地 域	2 882	2 751	2.9	131	4.5
萩 地 域	2 592	2 514	2.6	78	3.0

表 28 地域別製造品出荷額等（従業員 4 人以上の事業所）

区 分	15年	16年	構成比	増減額	前年比
総 計	5 122 189	5 529 427	100.0	407 238	8.0
岩 国 地 域	598 716	698 626	12.6	99 910	16.7
柳 井 地 域	71 969	73 044	1.3	1 075	1.5
周 南 地 域	1 837 174	1 988 093	36.0	150 919	8.2
山 口 ・ 防 府 地 域	1 092 485	1 154 804	20.9	62 320	5.7
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	985 563	1 053 440	19.1	67 877	6.9
下 関 地 域	462 388	489 459	8.9	27 071	5.9
長 門 地 域	48 097	47 184	0.9	913	1.9
萩 地 域	25 797	24 777	0.4	1 020	4.0

表 29 地域別製造品出荷額等産業中分類別構成比の順位表（従業員 4 人以上の事業所）

区 分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	その他
総 計	化 学 27.0	輸 送 18.6	石 油 15.9	鉄 鋼 10.5	機 械 4.5	23.5
岩 国 地 域	石 油 38.5	化 学 33.7	パ ル プ 11.4	機 械 3.8	輸 送 x	9.8
柳 井 地 域	石 木 材 x	化 学 x	食 料 12.6	電 子 デ バ イ ス x	パ ル プ x	24.6
周 南 地 域	化 学 x	鉄 鋼 x	石 油 x	機 械 4.1	輸 送 3.9	8.9
山 口 ・ 防 府 地 域	輸 送 69.8	化 学 x	金 属 x	ゴ ム x	プ ラ ス チ ッ ク 3.5	12.9
宇 部 ・ 小 野 田 地 域	化 学 x	石 油 25.2	電 子 デ バ イ ス 11.2	機 械 x	鉄 鋼 5.6	15.1
下 関 地 域	輸 送 x	食 料 16.5	非 鉄 14.7	ゴ ム x	電 子 デ バ イ ス x	33.8
長 門 地 域	食 料 x	金 属 21.3	非 鉄 x	窯 業 x	木 材 1.7	6.0
萩 地 域	食 料 23.6	窯 業 13.3	飲 料 13.0	プ ラ ス チ ッ ク 12.9	非 鉄 x	29.3